

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月10日
【事業年度】	第2期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	首都高速道路株式会社
【英訳名】	Metropolitan Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 鋼太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号
【電話番号】	03-3502-7311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 国安 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号
【電話番号】	03-3502-7311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 国安 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月29日に提出いたしました第2期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_\_\_ 頁で示してあります。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	高速道路 事業 (百万円)	駐車場事 業 (百万円)	受託事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,666	682	330	69	143,749	—	143,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	142,666	682	330	69	143,749	—	143,749
営業費用	136,760	1,043	321	63	138,189	—	138,189
営業利益(又は営業損失(△))	5,905	△361	9	6	5,560	—	5,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	312,490	4,541	—	1,173	318,205	84,781	402,986
減価償却費	1,609	397	—	5	2,012	271	2,283
資本的支出	2,130	70	—	—	2,200	270	2,471

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

##### 2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	駐車場事業	駐車場等の運営及び管理
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕等
	その他の事業	休憩施設等の運営及び管理並びに高速道路の高架下貸貸施設の運営及び管理等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、84,781百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び各事業共用の資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	高速道路 事業 (百万円)	駐車場事 業 (百万円)	受託事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,704	2,589	5,504	574	292,373	—	292,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	283,704	2,589	5,504	574	292,373	—	292,373
営業費用	280,053	2,244	5,496	504	288,298	—	288,298
営業利益	3,651	345	8	69	4,074	—	4,074
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	404,213	4,780	—	1,778	410,772	93,932	504,704
減価償却費	3,300	613	—	81	3,995	637	4,633
資本的支出	3,553	185	—	9	3,748	284	4,033

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
駐車場事業	駐車場等の運営及び管理
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕等
その他の事業	休憩施設等の運営及び管理並びに高速道路の高架下賃貸施設の運営及び管理等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,932百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び各事業共用の資産等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	高速道路 事業 (百万円)	駐車場事 業 (百万円)	受託事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,666	682	330	69	143,749	—	143,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	142,666	682	330	69	143,749	—	143,749
営業費用	136,760	1,043	321	63	138,189	—	138,189
営業利益(又は営業損失(△))	5,905	△361	9	6	5,560	—	5,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	312,490	4,541	<u>14,007</u>	1,173	<u>332,212</u>	<u>70,774</u>	402,986
減価償却費	1,609	397	—	5	2,012	271	2,283
資本的支出	2,130	70	—	—	2,200	270	2,471

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	駐車場事業	駐車場等の運営及び管理
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕等
	その他の事業	休憩施設等の運営及び管理並びに高速道路の高架下賃貸施設の運営及び管理等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、70,774百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び各事業共用の資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	高速道路 事業 (百万円)	駐車場事 業 (百万円)	受託事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	283,704	2,589	5,504	574	292,373	—	292,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	283,704	2,589	5,504	574	292,373	—	292,373
営業費用	280,053	2,244	5,496	504	288,298	—	288,298
営業利益	3,651	345	8	69	4,074	—	4,074
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	404,213	4,780	22,899	1,778	433,671	71,032	504,704
減価償却費	3,300	613	—	81	3,995	637	4,633
資本的支出	3,553	185	—	9	3,748	284	4,033

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
駐車場事業	駐車場等の運営及び管理
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕等
その他の事業	休憩施設等の運営及び管理並びに高速道路の高架下賃貸施設の運営及び管理等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,032百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び各事業共用の資産等であります。